東京・千代田区教委 端末活用で保護者向けセミナー

家庭、学校の学習 さらに一体化へ

GIGAスクール構想の現況報告と、端末の安全かつ効果的な利用を促すため、東京・千代田区教委は7月17日、保護者向けのオンラインセミナーを開催した。当日は区内児童・生徒の保護者や関係者、約40人が参加。今後は家庭学習と対面学習のさらなる一体化を目指すなどと報告し、改めて保護者の理解と協力を求めた。

9月以降、クラウド導入

タイピングスキル向上が課題

前半は千代田区教委指導課がGIGAスクール構想の概要を説明。新型コロナ感染症により構想が前倒しされた経緯について、「そもそも構想が打ち出された背景には別の要因がある」とし、Society5・0の実現やわが国の人口減少問題、先の学習到達度調査（PISA）で明らかになった生徒の読解力低下の問題などを挙げた。

ICT環境の整備は構想の準備段階にすぎない。担当者は「今後も持続的に、構想の真の目的である『創造性を育む教育』の実現に取り組むことが重要」と話した。

続いてICT環境整備の現況について、千代田区教委総務課が報告した。担当者によると、区内の全小・中学校に端末の配備が完了したのは昨年11月。1人1台端末が実現した今、次の重点目標は「情報モラルの育成」と「操作スキルの習得」であるとした。

操作スキルの主な課題はタイピングだ。区は5月の大型連休明けから、ローマ字学習が始まる小3以上で、タイピング学習ソフトの一斉活用を開始。成果を調べた。

その結果、小4が高学年のタイピング記録をわずかに上回っていた。このことから担当者は、「タイピングスキルは学年に関係なく身に付き向上するスキル」であるとし、家庭学習での積極的な活用を促した。

今後は家庭学習と対面学習のさらなる一体化を目指す。そのため夏休み前に端末を一斉回収し、ICT環境のリプレースを行う予定だとした。これにより、9月以降はクラウドを活用し、自宅からも学校からも学習環境にアクセス可能となる。

担当者は、「家庭では学習動画を見たり、調べたり、振り返りを行うなどして予習・復習に役立て、学校では家庭での個別学習を生かした発表や実験、意見交換等を行うことができるようになる」と説明。「相互に作用し合うことで学びの質を高めていく」と話した。

ネット扱う判断力育んで

後半は、情報モラル教育の支援などを行っている「教育ネット」（横浜市）から講師として招いた宮川麻子さんが、豊富な実態調査アンケートの結果を基に、1人1台時代の情報セキュリティーおよび情報モラル教育の必要性を説いた。

例えば同社が令和2年にネット接続可能な自分専用の機器の保有率について、小1から中3までの2万8371人を対象に調べたところ、全体的に保有率が最も高い機器はゲーム機だった。スマートフォンの保有率は小6（44％）から中1（76％）にかけて一気に高まっていた。

また、「インターネットで知り合った人がいる」とした児童・生徒は小学校高学年から徐々に増え始め、中1で25％、中3で37％いた。

宮川さんは、「中学生ではネット上の知り合いがいることは当たり前の状況になりつつある」とし、加えてSNSに起因する被害が年々増加している統計も示した。

こうした実態を受け、東京都では平成29年に「青少年の健全な育成に関する条例」を改正している。青少年に対し児童ポルノに当たる画像を不当に求める行為を罰則付き（30万円以下の罰金）で禁止する規定を新設した。

YouTubeやLINEがサービスの利用推奨年齢を引き上げるなど、利用規約の変更も相次いでいる。

宮川さんは、「社会規制が厳格化するだけでなく、保護者の責務も明確になりつつある」と分析。今後は家庭内ルールの見直しやフィルタリングの設定など、ペアレンタルコントロールをより効果的に活用する必要があると述べた。

加えて重要なことは、「子どもたちのインターネットへの科学的な理解」だという。

宮川さんは、「子どもたちがインターネットを意識せずに使用していることが最大の懸念点」だとし、デジタルネーティブである子どもたちがインターネットの拡散性や記録性、非匿名性といった科学的理解を深め、「自分自身で適切な判断ができるようになることが重要」だと訴える。

保護者にできる最も大切なサポートは、こうした子どもの「判断力・自律・自己調整力」を育むことであるとした。

日本教育新聞 2021年8月9日 13面

※ 著作権は日本教育新聞社に帰属し、記事・画像等の無断転載をお断りいたします。